

オーガナイザーのための災害復興手引き（簡略版）

Wade Rathke 著「第9地区の戦い：ACORN*、ニューオーリンズの復興、および災害から学んだこと」(Social Policy Press, 2011)からの抜粋。

ACORN* : Association of Community Organizations for Reform Now

(ハリケーン)カトリーナから6年経過した今でも、ニューオーリンズに住んでいると、このハリケーンのことが会話、読み物、ニュースで、そして今ではさらに映画やテレビで取り上げられない日はない。地球温暖化の少なからぬ影響を受け、環境が引き起こす悲劇は、まるでわれわれが毎日決まるとる食事の一部のごとくに定期的に起こっているように見える。世界に目をやると、われわれは、多数の人々の命を奪った日本の津波、バングラディッシュではさらに多くの人命を脅かしているモンスーンと水位の上昇を経験した。米国内では、アラバマ州バーミングハムやマサチューセッツ州スプリングフィールドを襲い、ミズーリ州ジョプリンで多くの死者をだした竜巻と、アイオワ州シダーラピッズからルイジアナ州のアチャファラヤ盆地沿いの町に至る洪水を経験している。

これらの災害すべてを、多くがニューオーリンズのカトリーナを経験したオーガナイザー、メンバー、リーダーらとともに熟慮した上で、われわれが得た教訓を、同じような体験に現在遭遇している人々、そして将来体験する人々とどのように共有するかについて簡単に答えるなら、「この本を読みなさい」と言えばすむだろう。でもそれは無理な話かもしれない。今、本を読む人などあまりいない。オーガナイザーでさえ、いえ、おそらくオーガナイザーは特に本を読んでいない。彼らは、自分自身の生活や、隣人、友達、同僚または地方の人々の生活に対処するためにあちこち飛び回っている。そうしたことが終わり、最後にしたいと思っているのがおそらく読書であろう。そのため、災害からの復興のために、そして、**すべての住民のために自分たちのコミュニティの本質を守るために**、自分たちや他の人々をまとめ、組織する立場の人々（オーガナイザー）に向けたリスト、手引き、ダウンロード物または情報のメモをここに簡潔に示している。私自身は、非常に重要な多くのことを必ず忘れるだろう。しかし、そうした問題の有効な対処法は、対話の継続¹と、もちろんこの本を読むことである。

人々、その後に財産を

災害が生じた後の対処に関するすべての決定のための対となる基本は、われわれのモットー「**人々、その後に財産を (people before property !)**」であるべきだ。

¹ 直接のやり取りとアドバイスを得るために、また、熟練者によって被災地で開催され、提供されているカトリーナ後の対処と復興の体験についての定期的なワークショップに関する情報については、どうぞ遠慮なく chieforganizer@acorninternational.org に連絡してください。

政府が必ず真っ先に実施すること、そのため、あなたが後回しにしてよいことは、財産を守るために、警察、州兵、そして配備可能な何らかの部隊を入れることである。確かに、警察が守るのは主に企業の財産である。しかし、彼らが市全体、特に被災地域に目をやる限り、われわれの近隣地域の財産もある程度守ってくれるだろう。カトリーナから学んだように、時に保護が行き過ぎる場合がある。たとえば、下9地区（Lower 9th）への交通が閉鎖され、住民は、壊れたドアを直したり、思い出の品や大切な形見を探したりするために自宅の戻るのを阻止された。多くの人々が自宅の警備について尋ねてくる際、たいてい彼らは、警備がすべて本当に自分たちの利益を守ってくれているかどうかを知りたがっている（当然だ！）。これはまた別の問題であるが、それが財産そのものであれば、政府はそれを管理する。

そのため、オーガナイザーは、第一優先事項として、常に人々と一緒にすべての決定を下さなければならない。これをする人は他にはいない。適応性とレジリエンス（回復力、復元力）には違いがある。いずれは、人々は驚くほどのレジリエンスを証明する。当初、彼らは、とりわけ、生き残った人の安堵と罪の意識の間の高揚した緊張感のなかで非常に受容的である。しかしこれは、人々がそうした激変に順応するために精神的または身体的に準備ができていないというわけではない。6年経った今でも、私は、カトリーナを乗り越えられない多くのニューオーリンズの住民を知っている。彼らは、この嵐について少しでも話題にしたり、特定の場所や近所を車で通ったりすると今でも涙を浮かべる。彼らは今も過去を見ていて、現在を受け入れることができない。たとえ、他のすべての面では前向きに生きてきたように見えても。

人々は再度、自分自身の気持ちを発したいのだ。とりわけ、自然の衝撃と畏怖に直面して、彼らは今、自分が非常に小さくちっぽけであると感じているためである。彼らは今、計り知れない、予測不能な、説明のできない力の前では自分たちの不安が取るに足らない意味のないことだと感じている。人々は、自分の生活がむなしく、自分が立てたプラン、つまり、生活を築いてきた基本であるプランが古くからいられている「神のいたずら」にあっていると実感している。人々はやっと自分の話しにもう一度耳を傾けてくれ、自分を第一に考えてくれ、自分が必要なことに実際に気を配ってくれ、そして自分を大切に思ってくれる人を欲している。それが正しかろうが間違っていようが。彼らは別の意味で互いに手を差し伸べる準備ができていて、同じ体験をした人々と気持ちを分かち合い、つながりを持つことを切望している。経験した人でなければ、彼らが今体験している生活を真に理解することができない。その一方で、彼らが今心配しているのは、自分が生活してきた場所と家である。そして、他方では、彼らは、自分たちがそこで暮らしていたのが愚かではなかったと、さらには、元の場所に戻って再建したいと思うことが間違いでないと思いたいのだ。

人々は賛同者を、そして行動を必要としている。幸い、これはまさに、オーガナイザーと組織ができることである。

皮肉なことに、人々が望むこと、そしてわれわれが独自に提供できることもまた、災害対応において支援やリソース（財源・人材）をほとんど得られない。われわれは、素手で山を動かさざるを得ないことがよくあるが、その一方で、短期的な一時しのぎのサービスへの支援が度を超えている。にもかかわらず、われわれがより必要とされたり、対応を強く要請されたり、あるいは、より完璧にニーズに対応できる 때가たまにある。われわれが人々を第一に考えているかぎりには。

当然ながら、住居と仕事！

オーガナイザー（そしてコミュニティ）の目標が、できるだけ早く元の生活に戻る権利を勝ち取ることであるなら、直ちに住居を見つけ、どんな仕事であれ、それまでしていた仕事にしがみつ়くことである。

第一に住まいである。災害直後に避難場所があるのはまさに幸運で、誰もが、そう、誰でもありがたく思う。赤十字やその他の多数の組織は、この非常に緊急の暖かい援助をもとにしたビジネスモデルを備えている。残念ながら、こうした暖かい援助は一時的で、ときめき感がなくなり、恋が永遠に終わってしまう 2~3 日前に打ち切られる。

教科書通りのカトリーナの災害、そしてルイジアナスーパードームとニューオーリンズコンベンションセンターからのゾツとするような映像が、そこに避難した人々やそれをテレビで見ていた人々に永遠に刻み込まれている。メディアのこうした古典的な報道方法が災害対応を永遠に変え、こうした状況が再び起こるとは考えられなかった。「~だったかもしれない」「~すべきだった」「~できたはずだった」・・・しかし現実には、ニューオーリンズの根本的な変化は、避難所が市当局や公共機関から提供されないも同然ということである。スーパードームやコンベンションセンターは、現在、完全に立ち入り禁止区域となっている。

FEMA（連邦緊急事態管理庁）は、避難所をすぐに提供ことは求められておらず、FEMA の自動的な対応は、場所よりも資金によって緊急時の住居を支援することである。つまり被災者は、FEMA の支援をすぐに申請するのを助けてもらう必要があり、必要な FEMA 番号をすぐに入手しなければならない。これは人々をパニックに陥らせる可能性がある。1 世帯当たり一つの番号しか認められず、申請を手伝う人や突然ホームレスになった人はうっかりして何度も申請してしまうことがある。被災者の状況の改善を期待して何かしようするためだ。この番号はドアを開ける鍵ではあるが、ドアの中にあなたを入れてくれるものではない。

カトリーナへの対応で最も良かったこと一つは、いくらかの救援金がすぐに現金で支給されたこと、食料品や日用品を手に入れるためにウォルマートで使えるチャージ可能な読み取り式キャッシュカードが提供されたこと（これは非常に適切！）である。これと同様に重要なことがカトリーナ後にあった。時々発生した誤った、あるいは不正な支払いに対して激しい抗議があり、支払いがストップしたようである。生存者のビデオインタビューを聞くと、現在、マサチューセッツ州スプリングフィールドでは、彼らは明らかに、住宅を確保するかホームレスになるかの間で身動きが取れなくなっている。赤十字の避難所が30日間で閉鎖されるためである。ホテルの部屋を借りた場合には、ホテル代が後に弁償されると言われている。しかしこの弁償は、低・中間所得世帯には役に立たない。

こうした手続きは任意である。つまり、政治や圧力で変えられることを意味する。

オーガナイザーは、FEMEによって負担され、保証されるバウチャーを手に入れて、ホテルをすぐに利用できるよう被災者のニーズに対応すべきだ。これを実現するには、市、郡または州であれ、周辺の最も資金のあるところからの緊急援助を要求することになるかもしれない。家族を絶望的にするのではなく、より優れた交渉力を持つ公的機関に初期段階の負担を負ってもらい、補償を求めてもらうことである。これらはいずれも容易ではなく、カトリーナから6年も経ち、2人の大統領が政権をとったことからわかるように、補償法案はまだ完全には決着がついていない。それでも、赤十字やその他の避難所はどんなに素晴らしく計画されていても、あまりうまく機能していない。ホテルは適切な代替場所ではないが、少なくともホテルの売りはサービスである。被災者に便宜を図るという恩着せがましい感覚（これは長続きせず、しばしば、有害な人種差別、階級差別、性差別を露呈する）で被災者を無力にすることがあってはならない。スプリングフィールドの赤十字の避難所でのアフリカ系アメリカ人に対する差別に関する最近の話²や、アラバマ州コルドバの避難所での死亡や拒否という非常に問題のある話³を耳にすると、カトリーナが他のコミュニティに残した教訓の少なさを知り、残念な気持ちになる。

もっとすべきこと、もっとも言えたことがあるが、オーガナイザーとしては、これは、トリアージ（優先順位付け）されなければならない、生計手段は、再定住と生活の継続性の面から住居と同様に重要である。生計手段と住居のいずれかがなければ、もう一方がなりたたず、他のどんな救済手段も意味がなくなる。

カトリーナの場合、失業は災害後の災害で、一時解雇とリストラが当たり前であった。カトリーナによって、人々は町を出て行かざるを得なかった。住宅不足と今すぐに「仕事」

² 2011年6月29日のビデオインタビュー、www.tornadosurvivors.org

³ Campbell Robertson 「避難所を巡る死亡事件、シェルターへの入所拒否という消えないうわさ話」 2011年1月15日付けニューヨークタイムズ

が必要ということは、人々が戻れないことを意味した。非常に現実的で、より小規模な災害の場合、生存者の仕事を確保するために緊急の呼びかけと要求が必要である。それらは次のことからである。

- ・ 第一に、コミュニティ全体の決議によって支持された合意がなければならない。そして、転居した被災者に対してできるだけ長期に、必要ならば6ヶ月以上、雇用主が職を確保しておくよう政治的圧力をかける。
- ・ 第二に、組合は、「不可抗力 (act of God)」時の緊急条項に関する交渉を中止して、公共機関と民間の両方における災害時の職の保証についての定義に取りかかる必要がある。
- ・ 第三に、仕事がある人のために、交通手段を確保しなければならない。ルイジアナでは、これは、カトリーナの後、バトンルーージュからニューオーリンズまで1年以上に及び定期運行したバスサービスを意味し、料金はFEMAが負担した。交通サービスがなければまったく移動はできず、職を失い、仕事を辞めなければならない。

上記に沿った緊急措置は個々の問題への対処を助ける。マクロレベルでは、市や州は、災害後に企業が移転するのを防ぐために、圧力やあらゆる形態の刺激策を講ずる必要がある。他のコミュニティがそうした企業を誘致するためにうまい話をちらつかせるためだ。ニューオーリンズは、これらについては見事に失敗していて、企業が絶対的に支配的な立場にあるとのあきらめがあるように見える。Chevron Oilは、セントラルビジネス地区からノースショア (North Shore) に本社を移転することが認められた。これに対して市当局からの反対はほとんどなく、20年も経っていないビルから優れた社員が去ることとなった。法律事務所、会計事務所、土木事務所は市内での業務を劇的に縮小することを認められた。当時のヒューストン市長 Bill White が執ったビジネス界におけるリーダーシップは、書物で論じられたように、活動と関与を維持するための企業の積極的な姿勢とコミットメントを確保したことで、効果的な緊急時対応のモデルと言えるだろう。

効果的な政治のリーダーシップがなければ、主要な雇用主のコミットメントと約束を直接要求し、獲得することは、コミュニティ組織の責任になるかもしれず、そうなると、われわれは、われわれが招集できる最も効果的なコミュニティ労働連合を通じた「コミットメント」キャンペーンを繰り広げる機会をとらえる必要がある。災害直後は、企業の経営者は、「イエス」か「ノー」かを迫られることになる。

健康と教育も重要！

住居と生活手段が最優先事項として「元の生活に戻る権利」を実現する力を支えているのと同様に、健康と教育も他の人々、つまり高齢者と子供たちにとり緊急の懸念事項であ

る。

健康問題を抱える高齢の市民は、自身の健康面のニーズへの対応が適切に保証されるまで被災地に戻ることは当然ながらできない。これは、単にかかりつけ医の存在だけの問題ではなく、救急車やその他の緊急サービス・施設が利用できることを意味する。多くの高齢者にとって、自宅と生活を再建するために必要な時間と資金、そして元の生活と場所に戻るためによくあるストレスと葛藤は、戻れる望みがないと判断する要因となる。これに緊急サービスと病院でのケアが制限される、または全く利用できない問題が加わる。そして、向こう見ずな人だけが「ガソリンが満タン」であると確認することになるだろう。立地場所を重視した半完全サービスの診療所を要求し、獲得することがオーガナイザーや組織にとって優先事項である。同様に、緊急サービスを迅速に回復させ、対応時間を適切に伝えることで、恐怖ではなく、事実に基づいて決定できるようにすることも重要である。

親は子供たちを学校に行かせなければならない。子供たちの仕事は学習であり、学校が子供たちの面倒をみてくれなければ、親もまた仕事を続けることができないためだ。親たちは利用できる他のデイケア（保育園、託児所）については忘れていられる。なぜなら、こうした低賃金の労働者は、住居を見つけ、仕事を維持するために奮闘することになるためだ。何万人もの人々を市内に戻れなくしたニューオーリンズ市当局による最も奇妙で不可解な決定は、地域の教育委員会の決定で、2005-2006年度には公立の学校を再開しないというものだった。バトンルーージュとヒューストンにある学校は、特別授業を開講し、一部のケースでは、カトリーナの被災者のために別の学校を開校した。ちゃんとした親であれば、子供が1年間学校に行けないのを希望することなどない。ほんの少しでも責任がある教育委員会はこうしたことを認めないだろう。ニューオーリンズでは、選挙で選ばれた教育委員会の失策によって、州議会といわゆる「Recovery School District（都市部との格差がある学校区の教育向上を目指す制度）」が、市民や教育委員会の関与を遠ざけて、その権限を行使し、地区の大半を支配できた⁴。

オーガナイザーは、健康と学校の両方に関して、政策立案者、当局、管理者らが正しい決定を下すとは保証できない。しかしオーガナイザーは、これらの分野における誤った決定は、「元の生活と場所に戻る権利」キャンペーンとニューオーリンズの未来を駄目にする可能性があることを認識しなければならない。要求を強く主張し、保証を勝ち取る必要がある。

土地をつかみ、土地接收者と戦う

⁴ カトリーナ前、州は「落ちこぼれゼロ法（No Child Left Behind Act）」の規定に基づいて、オーリンズ自治区の5つの「落第」校のみを管理していた。

容易に解説できる災害後のパターンがあるように思う。そのため、オーガナイザーは迅速に対処すべく準備しておくべきである。政治家が「われわれは、災害前よりもさらに立派に再建するつもりだ」とか、そのようなたぐいのことを言うときはいつも、戻ることが認められない、奨励されない、またはできない人がいるという意味であると理解するのが賢明である。

少なくとも、そうした言葉は、わずか半歩先には金儲けに走り、自分の願望を実現しようとする開発業者がいることを意味し、また、おそらく、お金、人種、その他の何であれ、そのコミュニティにおいて「よそ者」の可能性のあるどんな人をも移転させるための消極的または積極的なキャンペーンが起こることを意味する。「都市移転」に正当に着手されるのと同じ程度に、災害は依然として、多くの政治家、エリートなどの心の中では、「まっさらな状態」からスタートする「チャンス」を意味している。今戻したばかりのまっさらな状態とは、歴史、市民の富、文化の継続性、そして、とりわけ低所得地域ではしばしば多くの家族の生活手段を意味するという事実にもかかわらず。

これは、ニューオーリンズのケースに当てはまり、10万人以上の人々がまだ戻れないことから明らかである。しかしこれはまた、2008年に低地が冠水したシダーラピッズがあるアイオワ州のテーマでもあった。アラバマ州のコルドバでは、市長が FEMA のトレーラーが入るのを拒否した。一人の市民が「...彼はいらぬゴミ（人々）をすべて町の外に出したいのさ。低所得層の人々を好きじゃないから⁵」と言ったためである。バーミングハムも同様のケースであった。ここでは、古くからの低所得層地域全体を一掃し、住民を脅かした。ニュージーランドのクライストチャーチでは、最近見つかった断層線上の 5,000 軒の住宅街区が話題になっている。

カトリーナの後もなお、特に高齢者と低所得者など、多くの人々が元の場所に戻るのを米政府の政策が阻止している。こうした政策が取られていない日本においてさえ、神戸では同じことが起こった。

では、オーガナイザーは何をするのか？

- ・ 移転先の住居や避難所はすべて、可能な限り、人々が住んでいた場所の近くにすよう要求する。

優れた数学的能力と災害後のより優れた再配置に関するデータにより、私は、「家族が『自宅』から離れれば離れるほど、そして自宅から離れた場所に長くいればいるほど、元

⁵ AP 通信「竜巻にもかかわらず、Scott 市長は FEMA のトレーラーの使用禁止を解除せず」2011年5月31日

の場所に戻れる可能性が少なくなる」のを証明する公式を示すことができるだろう。神戸やカトリーナやジョプリンの状況において欠けていたのは、スプリングフィールドやバーミンガムのように、他のすべての人々よりも転居した家族をまず優先して空き室に受け入れるよう家主に強制することであった。また、FEMA に対して経費をすぐに支払うよう求めることが望ましい。それによって被災者は、学校や生活手段から切り離され、また、交通手段もないことが多い遠くはなれた町や郊外に再定住できる。

- ・ 住宅ローン返済の一時猶予と差押さえの一時停止を直ちに要求する。

差押えがまん延している時代にあり、これは、コミュニティ組織が危機のなかでチャンスを見出す機会かもしれない。カトリーナの後、われわれは銀行に直接接触するのが非常に容易になった。Fannie Mae（連邦受託抵当金庫）や Freddie Mac（連邦住宅貸付抵当公社）の支援を得て、それらの貸出債権に対するモーゲージ「ホリデー」（住宅ローンの支払いを一時停止する制度）を実現して、借手が多様な期間、住宅ローンの支払いを停止するのを可能にするために銀行と交渉した。銀行の真の利益は、借手の声を聞くことである。借手と貸手が一緒に重要な問題を解決するのを手伝っている。政治家らにはすぐにこの要求を支持してくれるよう求めた。ある地域が連邦災害区域と宣言されと、こうした差押えがよく起こる。カトリーナの災害の規模と、かたつむりの歩みのように遅々として進まない復興をみると、われわれは、カトリーナ後の最初の数年間を通して、一定の間隔においてこうした一時支払い停止の延長を勝ち取ることが可能だとわかった。われわれは、オリンズ郡（パリッシュ）保安官から「保険」契約を勝ち取った。彼は借手の差押えや立ち退きの手続きを行わないことに同意した。

- ・ 被災地全域に関して立ち退きを命じないことを家主に要求する。

当然の結果として、私は、住宅不足が明らかな場所では、災害直後の期間、賃借人の立ち退きを命じない政策を勝ち取ることも同様に可能だろうと考える。とりわけ、組織が立ち退きの中止だけを求めている、賃借人の家賃の不払いを求めている場合には、確かに、差押え手続きの対象となった物件に居住している賃借人のためのさらに無制限の立ち退き無し政策が容易に実行可能である。これは住宅ローンの返済者と同様の主張と権利行使の差し控えという視点に沿ったものである。注意してもらいたいことは、われわれがカトリーナ後に持家所有者のために勝ち取ろうとしていたのは、彼らが自宅を離れている間、または生活を立て直そうとしている間の支払いの停止である。立ち退き無しの取り決めを勝ち取るとは何倍も容易であろう。

外部を内側からチェックし、エキスパートを内部の材料によってチェックする

ニューオーリンズを襲ったような自然災害であれ、デトロイトその他の土地で起こった

人為的災害であれ、産業の空洞化と人口学的な大変動に直面した場合、一部の人のみ理解できる「乗っ取る良いチャンスだ」などという大きな声が聞こえてくる。災害後のある状況では、別のビジネスタイプ、財団の役員、開発業者などが、都市や市民にひざまずいて（土地や建物などを売ってくれるよう）助けを請う。腹を蹴り、次にバックを頭からかぶろうとしたりするが、拒否できそうにないことが多い。このようなケースでは、空洞を嫌う権力のルールが 100 パーセント正しく、たいてい、権力側はその空洞を、よくあるように、以前より少ない市民で埋め、自己の意思を押し付けるためにその機会を利用し、その間に、かつては民主主義の規範とされていたものを完全に破壊する。

ニューオーリンズでは、**Joe Canizaro** が先頭に立ってこうしたことを行った。彼は、自身の基金を通して利用できる私的財源をもつ億万長者の開発業者である。完全に明らかになっているわけではないが、過剰な投機が意味するのは、再建のために市当局の一部の部門を指定し、そして、（土地建物を）放棄させるために他の者を指定して信用を得て実施した問題の **Urban Land Institute (ULI)** の調査は **Canizaro** が個人的に資金を提供したということである。自身が代表を務める「より良いニューオーリンズのための委員会 (CBNO)」に対し、カトリーナ以前に資金を提供したのと同じように。より最近の報告によると、デトロイトの生活圏の縮小化を支持する試みと、近隣地の広範な放棄は、**Kresge Foundatio** (クレスゲ財団) とその代表者 **Rip Rapson** による大胆な構想である。彼は、市長や市民の意見を無視して、自分の気分で自己資金を出し入れしてきた⁶。 **Rebecca Solnit** が「エリートパニック」と鋭く表現したこうした現象の一部は、多くの災害において驚くべき姿で登場しているようだ⁷。

こうした傾向は異常ではなく、「利益をつかもうとする」災害後の状況においてすべてよくある経営方法である⁸。異なった時期における再建と復興に必要な資金額は、名声を築くことも損ねることもあり、開発業者、都市計画者、建築家、請負業者、そしてコミュニケーションから市民参加に至るすべてにおけるあらゆるエキスパートのエサ（利益）の奪い合いに火をつける。彼らは、競争の場に足を踏み入れることができたなら、被災地のあらゆる現場をまるでアリのように群がって動き回るであろう。既存の不動産業者、政治家、開発業者、およびその他の関係者は、負け戦を再度立て直そうとし、新しい計画に着手し、災害の、そして災害後の霧の中から抜け出し、あるいは、長期に及ぶ延々と続く活動の中止という絶望と不安から抜け出し、独自の秩序を生み出す。こうした状況の最も適切なたとえが、英国のインド支配とよく知られた植民地時代の強制と改革にみられる。植民地で

⁶ **Matthew Dolan** 著「*Revival Bid Pits Detroit vs. Donor*」ウォールストリートジャーナル、2011年7月2日

⁷ **Rebecca Solnit** の優れた著作物「*A Paradise Built in Hell : The Extraordinary Communities that Arise in Disaster* (2009年、Viking 発行)」を参照のこと。

⁸ **Naomi Klein** 著「*Shock Doctrine*」(2008年、Henry Holt Publishers 発行) も参照のこと。

は外部の希望と意思が現地住民に押し付けられ、現地の人々、文化、人種、慣習は劣っているとみなされ、外部の人々から軽蔑された。

オーガナイザーおよびコミュニティ・オーガナイザーにとって唯一の希望は、「植民地後」の生存者のために、選挙による力と将来の投資を活用することである。これは、現地の政治的な階級とエキスパート階級が再編成を行い、再構築する際に広く共有できる方法である。想定される新しい権力構造を得て、利益の再調整を希望している壊滅的被害を受けたコミュニティにおける 5 つ目の勢力の柱は、この勢力の合法化を目指すだろう。そして、「パートナーら」は、侵入する勢力から共闘を組むことを強く求められるだろう。選挙による力でこうした攻撃に打ち勝てるということが、カトリーナ後の明確な教訓であり、素晴らしい防衛手段である。

それでも民主的な規範と慣行の不在が圧倒的に広まっている。それは、草の先端部での市民参加を巡る現代の見せかけが、高費用の入念なキャンペーンを意味することがあり、その地域に深く根ざしたコミュニティ組織によってさえも、それらを弱体化するのが困難である。コミュニティ組織の多くのメンバーが引き抜かれているためである、優れたリーダーそして深く関与している人々は、われわれが見てきたように、対抗する力を持っている。しかしそれは、計画、訓練、そして優れた方策・行動面の一貫性を必要とする困難で複雑な作業である。外部の人々、強引に入り込もうとする人々、そして強奪者らをチェックできるのは、内部にいてしっかり地に足をつけている人々の正当な声と行動によるのみである。外部の「エキスパートら」をチェックできるのは、永続的な深い関わりを持ち、将来に関心を持つ人々に特権を与えることによってである。

これらすべては持続的な警戒と長期的な能力を必要とする。これらの戦いのすべてに勝利することは不可能だが、いつ、どのように戦うかを選ぶことで、優先事項を選択することで、そして、入念に計画することで、重要な意味を持つ勝利を得られる。

ボランティアの価値を見直し受け入れる！

ボランティア団体のメンバーであれ市民団体の専門スタッフであれ、あなたにはきっとボランティアがらみの体験があり、そのせいでくたびれ果てているかもしれない。ボランティアに関する自分の知識をすぐさま見直そう！

家族それぞれのニーズを後押しし持ち物や財産を回収するために必要な膨大な仕事や気が遠くなるほどの片付け作業には想像力も萎える。必要なのは実に単純なことに人手と腕力でもある。人助けがしたいと思っている人がおり、独りでも仲間とでもボランティアをしてもらえば、労働力となって随分と多くの仕事が片付けられるし、同時にあなた自身も組織の構築を続け仕事を最後までやり遂げられる。

貴重な資源となるだけでなく、個々人が支援に深く感謝し、物資を届ける組織の力も高く買っている。夏、春、そして休日は団体（教会、学校、奉仕事業など）が活躍する時である。何かを変える仲間の一員として所属する組織とともに身を投じよう。ボランティアは、コミュニケーションや週末の個別訪問による施設利用の紹介に活躍し、会合やプログラム、活動に関する評判を広めてくれる。あるいは単なるリスト作りでもいい。誰もが有意な人生を送りたいと考えている。その見返りは豊かで、それを実現するメリットは本物だ。

私たちが多くの助けを借りてきた。それは、6年以上を経た今この日まで与え続けている贈り物である。私たちが復興や再建に貢献しようという各団体を支援し続けている今も。実際にあった忘れがたい話がある。ニューオーリンズ市におけるその30年の歴史において他の何よりも復興において果たすこの組織の役割ゆえに、ここでの、2008年の選挙以降の、右翼からの攻撃、Glenn Beck騒動、ビデオでの恥さらし、ACORNをめぐるインターネット炎上騒ぎがどれほどすさまじいものであったにせよ、国内のいたるところで一面記事になりながらも組織は常に政治的には安全圏に留まることができた。それが本物の力であり、災害時に人が友を頼りとする時に嘘偽りなく生まれ出てくる力である。

世界に広まった「心温まる」お話の出处は、最近竜巻に襲われたアラバマ州の町フィル・キャンベルだ。市役所のある職員は気の利いたことにフィル・キャンベルという名前の人の名簿を作っていた。⁹ 一人が別の一人へとつながり、世界中のフィルが集まる会が計画された。しかし、パーティどころか町は災害に襲われる。世界中からフィルがやってきて、片づけを手伝い、資金集めをし（企業の寄付金が \$35,000 以上）、評判が広まった。

どこでもあることではない。しかし、あなたの町を世界と結びつけることは、再建に向けた政治的な意思や国民の支持を得るために重要である。カトリーナほどの大災害でさえ、明日になれば他のニュースに入れ替わり、過去の出来事になってしまう。今日インドネシアのバンダアチェで起きていることをフォローする人などほとんどいない。日本のすさまじい津波は環境や原子力の議論へとつながったが、既に死者の数や帰宅可能性に関わる部分は失われてしまった。ハイチの大地で現実に起きていないことについて何を今私たちは知っているだろうか。いずれも未曾有の災害だった。自分の地域の大変動はそれこそ激烈なものに思われるだろうが、一カ月もすれば他の人にはほとんど遠い昔の記憶になる。回復力や生存能力の一部は忘却力とも言えるが、それでも記憶に意味を持たせ広めることを計画に加えなければならない。

災害での官僚主義的な問題

⁹ 彼女は帳面につけていたのだ！

米国では、すべての地域社会に緊急対策の整備が義務付けられている。その時代のスローガンにもよるが、関係者、地域を拠点とする組織、そして災害関連機関（赤十字やその他協力者）はすべてその作成に関わることになっている。カトリーナ以降の曖昧な理解によれば、どのコミュニティも、あらゆる住民層を巻き込んだ災害対応に備えたオープンで自由な計画作りと準備のできる常設委員会を設立することになっている。こうした委員会の設立は VOAD (Volunteer Organizations Active in Disasters) や COAD (Community Organizations Active in Disasters) と呼ばれている。それぞれ別の委員会だと思われ、その両方にオーガナイザーや地域団体が積極的に参加するよう奨励するが、それが歓迎されているか可能なかは定かではない。

カトリーナの発生後、私がまだ ACORN にいた頃、洪水、地震、ハリケーン、竜巻、森林火災などの災害を被るリスクが最も大きな都市に関して公開されているリストと、私たちのメンバーや事務所がある（ある）都市がどの程度重複しているか調べた。活動している都市の約3分の1がリストにあった。カトリーナをきっかけに、また、貧困層やマイノリティの家族の劣悪でひどい扱いに関して得た教訓から、私たちは、大きな教訓の一つはこの人口層を考えた準備と計画作りであることを確信した。全国本部のスタッフは、危険な状況に置かれる可能性があるこうした各都市の所轄災害対策事務所への働きかけを調整した。相手の対応は、言い逃れ、はぐらかし、不明瞭化、あからさまな嘘、そして露骨な拒絶、それも例外なく！ 最も多かったのは、そういう委員会があるにはあるが、君たちのような団体や人間ではなく、赤十字やユニテッドウェイやカトリック・チャリティーズといった救済団体を対象としたものだという回答だった。つまり、災害「業界」や災害「専門家」はおそらく、カトリーナから何も学んでいないということだ。気に入らなければ破滅させ、そのままにしておきたいのである！

これは単に全国どこであれ市役所の隅の暗がりに染みついたお役所主義特有の仕事の遅さだと思いたい。残念ながら、マサチューセッツ州スプリングフィールドで竜巻の担当者に接触したところ、状況は何ら変わっていないようだ。FEMA は長期復興対策グループ (Long Term Recovery Group) のような編成を支援しスタッフを送り込んだが、ボランティアエージェンシーコーディネーター (Volunteer Agency Coordinators) はいまだに参加を「専門家」に限定している。その定義がいかに恣意的なものかは誰にも分からないが、長期的な復興活動に一番関わってほしくないのは生存者であり、被害者で構成されているか被害者の権利を守るために活動している団体だという理解については何ら曖昧なところはない。

同様に、COAD/VOAD の体制は、生存者または復興や再建よりは災害自体に関心を寄せた組織や機関を優遇している。私は、赤十字を始め、こうした組織の使命や手段に関わる多くのボランティアや素晴らしい仕事に誰よりも感謝している。彼らの経験や能力は非常

に重要だ。しかし、他の組織同様、その独自のニーズや利害故に後々、何の説明責任もとらず外部の意見も受け付けないという権利を認めてしまう状況に陥りかねない。

地域のまとめ役や地域団体は既にあまりに多くの仕事を抱えており、通常業務以外に何もリストに加えられない。しかし、こんなことがいったい何度、どれほどのコミュニティや団体やオーガナイザーに起きれば、この仕事を片付ける以外にないことに私たちは気がつくのだろうか。私がこの本をまとめた理由のひとつがそこにあり、また、だからこそこの章を書き加えたのである。

備えさせることと備えること

まるで大きく書かれた「そなえよ、つねに (BE PREPARED)」というボーイスカウトのモットーのように思われるかもしれない。だから、イーグルスカウト (ボーイスカウトの最高位) OB としてはここで謝っておくが、我慢しがたい、言わせてもらう。

- ・定期的にコンピュータのバックアップをとり、メカに強い同僚ではなく、あなた自身が、ハードドライブを取り出し持っていく方法を覚えておくこと。
- ・重要な電話番号は必ず携帯の他に控えておくこと。やがて動かなくなる。実際、太陽電池の充電器は用意する価値がある。冗談抜きで！
- ・メンバー、地元住民、あるいは拠点に一肌脱ごう。事務所に立ち寄ったら常に、彼らを招き入れ、自分の重要な書類や権利書や保険証書その他の記録をスキャンする機会を与えよう。貸金庫を持っている人などもういないし、持っていたとしても、他の雑多なものもろとも沈んでしまう。一体何度、携帯スキャナーを買う資金を手に入れ一軒一軒回ってこの仕事をカトリーナ以降に片付けようとしたことか。いまだに片付けるべき「なすべきこと」リストに残っている。
- ・整理にリストは不可欠だ。リストを保管して、控えを別の場所に置き、時間を割いてリレーショナルデータあるいは今でいうソーシャルネットワークングデータを入れ、相手を見つけやすくしておくこと。データベースは重要だが、いつも報われない愛や傷心の痕跡だらけだ。つまり、入れたいのに入らない欄や、片付けたいのに片付かない情報だらけなのだ。ACORN はニューオーリンズ全地区のメンバーの携帯に送信して居場所を特定できる。それがこの組織の再建活動のそもそもの基盤であり、台風の後、他の誰も持たぬ宝の山だった。
- ・できる限り早く避難所に行くこと。私たちはベッドや食料は提供していないが、人をつなぎ、対話や活動ができるようにしている。少しでも早く話を聞ければ、より速く人を動かすことができる。

古巣の力を軽視しないこと。歴史をひもとけば、少なくとも教会に行き始めた時からの記録、誕生から洗礼、堅信礼、死亡から結婚まで追うことができるし、モルモン教の系図

に対するこだわりはいざ知らず、教会はそうした詳細にこだわってきた。ニューオーリンズでは、地元の ACORN 事務所に実に古めかしいシステムがあり、これがよく悪気のない冗談の種になっていたが、整理手段としては貴重だった。メンバーにもオーガナイザーにも情報の重複や間違いなく使いやすさにつながっていたからである。ニューオーリンズの組織に参加した全メンバーの仕訳台帳が 1979 年にまで遡り保管されていたのだ！¹⁰ 記入欄の左側には集めた金額、それが小切手か現金か郵便為替かを示す記号、右側には氏名、住所、電話番号、郵便番号、現地グループのイニシャル、オーガナイザーのイニシャル、そしてそのメンバーが訪問時に、会合で、あるいは電話で話しているうちに会員となったのかを示す記号が記載されている。普通、ページは月単位で記録されているが、時には地元グループの表記による、整理や見直しの後がある。稀に、何事かについてメンバー記名の注記もあるだろう。台帳は大きいだけでなく、何冊もあるのだ！ 事務所の規則は、何世代もの間に技術的な変更が加えられデータベースの構成も変われど、オーガナイザーやメンバーはすべて、その夜、外から戻ってきたら、必ず 24 時間以内に、情報を記録するというものだった。当初、オーガナイザーはグループの管理のために会員証を出していたが、後に廃止された。ある台帳には面白いことに、延滞している会費の会計システムや、会員記録ファイル、組織の沿革の記録が入っていた。勤勉かつ実に聡明なことよ！

しかし、最先端の状況も見逃してはならない。例えば、独裁政権で民主化運動が起こればインターネットが閉鎖されると想定して、「影のインターネット」システムを構築するという実に画期的な展開があった、ワイヤレスルーターや無線通信技術はほとんどありあわせの材料で作られて出されている。災害が常に懸念される社会で働き暮らすということは、手の届く範囲にそうしたシステムを整備しておき、より迅速にとりあえざる稼働状態に戻せるようにすることが不可欠だということだ。

ニューオーリンズでの私たちのビルは好立地でよく知られていたこと、また、カトリーナから数週間で拠点をおいて活動を再開したことの ACORN にとっての意義に関して本書で取り上げた要点を見逃さないでほしい。星条旗をひるがえし適確にコミュニケーションをとる方法を持つことは、迅速な対応と有効な復興において重要なツールである。

カトリーナから 6 年がたち、ビデオカメラやフェイスブック、ユーチューブ、ツイッター、その他のソーシャルネットワーキングツールを使って人を探しつなげる準備をする重要な「次の段階」を迎える。ウェブサイト稼働できる状態にしておけば状況は変わる。最近ではマサチューセッツ州スプリングフィールドで、赤十字の避難所から追い出された

¹⁰ 認めるべき功績は認めよ。これは決して ACORN 全体に行き渡ったシステムではなく、Beth Butler が編み出して、彼女が指導した人たちが各事務所で使っているものだ。彼女はよく公認会計士の父親や、50 年以上も前に多少似たような台帳システムを使っていたアーカンソー州ジャクソンビルの水道管理局での印象に残る仕事の影響を受けていると言っている。

生存者らのビデオインタビューがウェブサイトですぐさま掲示されたが、実に強烈な出来事だった (www.chieforganizer.org/springfieldstory.dowelearnfromdisasters)。

ほとんどの組織は会員制組織ではなく、少なくとも本当の意味での、行って話ができる物理的レベルにはないが、迅速に人を探しひきあわせることは重要である。米国や日本のようにまとまりのある社会でも、あまりに多くの人達、とりわけ中低所得層が、容易にこぼれ落ち、あるいはすき間に押しやられてしまう。

これはマラソンであって、短距離走ではない

災害発生後の課題は差し迫ったものであり圧倒もされるが、組織化に関して一つ普遍的な教訓は、復興や再建に向けた活動はほとんど終わりのない戦いに等しいということだろう。日本の神戸は、人口が元に戻り傷口がふさがるのに13年を要した。ニューオーリンズは6年目、さらに10年はかかりそうだ。台風到来の前の2005年時点に人口が戻ることがあるのか疑わしいという人も多い。

復興に向け組織化を進める時、時間は味方をしてくれない。かなりの長期間に渡り休みなく活動を続けていく覚悟がなければ、無力な家を失った人達の地域の利害を守り推進することはできないだろう。前章で考察したように、6年たってなお、公的な費用償還に関するFEMAとの話し合いは解決に至っていない。チャリティで病院建設費を調達するには新政権の誕生を待たねばならないし、解決策を見出すために仲裁（審判）をにおわせる必要もある。下水道管理委員会（Sewerage & Water Board）や広域交通管理局（Regional Transit Authority）がらみの問題は残念ながら未解決のままである。住宅再建プログラム（Road Home）でも支払いに差別行為が認められた。Pyrrhicの勝訴にもかかわらず、時の経過とともに有効な賠償はほとんど疑わしくなってきた。ほかにも色々ある。

最悪なことに、かつてあった組織も今はなく、残された土地にしっかりと根を下ろしている生存者やその家族のために戦う新しい組織を立て直さなければならない。死者や避難民を悼みながらも、立ち続ける人達から、新たな指導者と新たな問題を集積しつなぎ合わせなければならない。

目の前のこうした問題に目を向け取り組むことは、実際のところ極めて難しい仕事である。組織化は常に大変な作業だ。組織はダメージを受け、指導者は疲れ切っていて、オーガナイザーらは神経が張り詰めストレスを感じている。こんな面々の組み合わせでは、成功を阻止し、自らの将来ビジョンを方針として押し付けようとして整列された勢力に立ち向かうには必ずしも万全とはいえない。

私はニューオーリンズを愛しているし、30年以上ここを拠点としてきた。子供を二人産み育て、住宅ローンを完済し、カトリーナを乗り越えた。しかし、率直に言えば、私が今もニューオーリンズにいるのは離れられないからだ。西に行こうとか、ムンバイ、トロント、メキシコシティ、あるいはブエノスアイレスから仕事をしたいとどんなに思っても、カトリーナ以降のニューオーリンズに暮らすことはもはや選択の問題ではない。単なる決心よりも深いところに潜む力により定められた道なのだ。カトリーナを体験し復興に邁進したことで、このぬかるんだ土地をわが地とし踏ん張る場所とした人達とのもはや断つことのできない絆が生まれていることが分かる。

災害後の再建に向けた組織化は極めて大変な仕事であり、決して軽くなることはない。しかし、オーガナイザーも組織も、それがなすべき正しいことでありやらなければならないことという一つの決意を支えに、どんなに時間がかかろうとも、やり続ける覚悟を持たなければならない。

**抜粋または転載の許可に関しては *Wade Rathke* までご連絡ください：
chieforganizer@acorninternational.org**